

令和6年度事業者向け省エネルギー対策推進事業 (空調機器、給湯機器、換気設備、照明機器)

交付申請提出書類の記載例・作成例

(2024年4月12日更新)

申請時の提出書類一覧

書類名	書類作成者				備考
	申請者	業者	県税センター	診断機関 他	
(ア) 申請書	◎				様式第1号
(イ) 会社概要	◎				例・会社概要書 ・ホームページの会社概要 ・会社パンフレット など
(ウ) 2社以上の見積書の写し	(写)	◎			県内事業者から徴取
(エ) 明細書等	(写)	◎			見積書に明細が一緒に記載されている場合は、見積書のみで可
(オ) 設備の新旧対照表	○	○			既存設備と導入設備の比較
(カ) カタログ等	○	○			例・商品カタログ ・製品仕様書 など
(キ) 図面	○	○			設備ごとに番号を振るなど、図面と写真が比較参照できること
(ク) 写真	○	○			
(ケ) 納税証明書の写し	(写)		★		様式第111号イ「県税について未納がないことの証明書」
(コ) 省エネ診断報告書の写し 又はCO ₂ 排出量算定結果	(写)			★	受取日をメモ書きすること
(サ) いわて脱炭素化経営企業等 (いわて地球環境にやさしい事業所)認定書等の写し (いわて脱炭素化経営企業等(いわて地球環境にやさしい事業所)認定ありの区分で申請する場合に提出)	(写)			★	まだ認定を受けていないが、認定に向けた手続き中の場合はそのことが分かる書類と誓約書を提出すること
(シ) エネルギー使用量	△				中小企業者以外の場合
(ス) 通帳の写し	◎				通帳表紙と1ページ目の両方
(セ) その他	△				必要に応じて指示します

記号の注釈

- ◎ 申請者、業者がそれぞれ作成するもの
- (写) 業者や行政機関等が作成・発行した書類を、申請者が単にコピーするもの
- 通常は申請者が作成するが、業者に作成を依頼する場合があるもの
- ★ 行政機関等が発行するもの
- △ 必要に応じて作成するもの

※本資料の内容はあくまで一例です。

実際の事業計画に応じて記載内容を整理し、必要な書類をご準備ください。

(ア) 申請書 記載例

様式第1号 (別表2関係)

県に書類を提出する
日付を書くこと。

202▲年 ●月 ■日

岩手県知事 様

所在地 岩手県●●市●●町1-2-3
会社等名 株式会社●●物産
代表者名 代表取締役 岩手 太郎

事業者向け省エネルギー対策推進事業
事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助金の交付
第4条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補

いわて脱炭素化経営企業等(いわて地球環境にやさしい事業所)認定の有無によって、上限金額が変わります(最大上限は80万円)。詳しくは手引き8ページの(3)上限額等をご覧ください。

- 記
- 1 補助金交付申請額 金 700,000 円
- 2 交付申請概要

(1) 会社等の概要	本社所在地: 岩手県●●市●●町 1-2-3 資本金額: 1,000 万円 従業員数: 8 名 業種(事業内容): 販売業など
(2) 設置場所等	所在地: 岩手県●●市●●町 4-5-6 事業所等名: 岩手県産品専門店●●物産商店
(3) 導入設備の台数	高効率空調機器 2 台 高機能換気設備 0 台 高効率照明機器 0 台 高効率給湯機器 0 台
(4) 事業実施予定期間	202▲年 11 月 10 日 ~ 202▲年 12 月 20 日
(5) 設置に要する経費	1,400,000 円(税抜)
(6) 申請の区分	いわて地球環境にやさしい事業所認定 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
(7) 申請者連絡先	担当者所属職氏名: 管理課 岩手 次郎 TEL: 019-●●●●-1111 FAX: 019-●●●●-1112 E-mail: jiro@●●.co.jp
(8) 申請書添付書類	金融機関・支店名: ★★銀行・▲▲支店 口座種別・番号: 普通・1234567 フリガナ: カ) マルマルブツサン 座名義人: 株式会社●●物産 代表取締役 岩手太郎
(9) 確認及び同意事項	<input checked="" type="checkbox"/> 導入設備は国による他の補助金を受けていません <input checked="" type="checkbox"/> 設備導入に係る情報発信等、県事業への協力に同意します <input checked="" type="checkbox"/> 法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行いません

(イ) 会社概要の記載内容と一致すること。

事業開始日は、書類提出日の20日以上後の日付とすること。

(サ) 通帳の内容と一致すること。

確認及び同意がない場合には、補助金を交付できません。

(ウ) 見積書の金額と一致すること。ただし、(エ) 明細書に補助対象外経費が含まれる場合は、それを除いた金額とすること。

<p>(10) 添付書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○会社概要（会社案内のパンフレット等） ○設備の購入及び設置工事に係る県内事業者2者以上の見積書の写し ○設備の購入及び設置工事に要する経費の内訳が確認できる資料（明細書等） ○設備の新旧対照表 ○設置設備の内容が確認できる書類（カタログ等） ○施設の平面図に設備の設置箇所を示した図面 ○設備設置前の状況が確認できる写真 ○県税納税証明書（県税について未納の額が無いことの証明書）の写し ○省エネルギー診断の結果の写し（交付申請日までの3年間に実施したもの）、省エネルギー診断の申込状況が確認できる書類又は CO₂排出量算定結果が確認できる書類（交付申請日までの1年間に算定したもの） ○いわて地球環境にやさしい事業所認定書の写し（「いわて地球環境にやさしい事業所」の区分で交付申請する場合） ○中小企業者以外にあっては年間のエネルギー使用量（原油換算値）が確認できる書類 ○補助金振込口座の通帳の写し ○その他必要な書類
------------------	---

(A 4)

株式会社●●物産 会社概要書

【法人情報】

法人名	株式会社●●物産
代表取締役	岩手 太郎
法人住所	岩手県●●市●●町 1-2-3
営業所住所	岩手県●●市●●町 4-5-6
電話番号	019-●●●-1111
設立	1990年1月1日
資本金	1,000万円
従業員	8名
業種	販売業、その他

【事業内容】

- ・ 店舗にて県産食品の販売
- ・ 地元食材を使った食品開発、
- ・ イベント等への出店、販売
- ・ 漁協や農協と連携した新製品開発の提案等の事業
- ・ その他上記に関連した各種業務

※次の情報が記載されているものを提出してください。

- ・ 法人名および代表者名（営業者名）
- ・ 法人住所（営業者住所）
- ・ 営業所住所
- ・ 資本金（出資金）
- ・ 従業員の人数
- ・ 業種

これらが記載されていれば、会社案内パンフレットや、会社ホームページの法人情報ページを印刷したものでも構いません。

(ウ) 見積書例

株式会社●●物産 御中

●●市●●町 10-11-12

●●建設株式会社 ●●支店

代表取締役 ●● ●●



件名： 空調設備の交換及び設置工事

場所： 株式会社●●物産 ●●市●●町 4-5-6

納期： 別途相談

取引条件： 月末締め翌月 20 日までに銀行振込

有効期限： 令和●●年●月●日

御見積金額 ￥1,600,000

(上記金額に消費税は含まれません)

金額の内訳

別添の内訳明細書のとおり

※必ず県内事業者 2 社以上から見積書をとり、両方とも
コピーを添付してください。
補助対象経費が安価な方を採用します。

(工) 明細書例

各対象設備の明細書例を記載しておりますので、(ア) 申請書記載例と事業内容が一致しないことをご留意ください。

内訳明細書

項	品名	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)
1	LED 照明				
	電気設備工事材料費				
	① 調光制御設備 型番 : ABC-40-DEF	1	台	20,000	20,000
	② 照明器具 (調光対応) 型番 : LL-100-BBB	7	台	15,000	105,000
	その他費用				
	既存照明撤去作業料	1	式	15,000	15,000
	配線工事作業料	1	式	15,000	15,000
	器具取付作業料	1	式	20,000	20,000
2	空調設備関連				
	電気設備工事材料費				
	型番 : KKK-24-PPP	1	台	120,000	120,000
	付属設備	1	式	40,000	40,000
	その他費用				
	既存空調設備撤去作業料	1	式	10,000	10,000
	配管工事作業料	1	式	15,000	15,000
	器具取付作業料	1	式	15,000	15,000

(続き)

項	品名	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)
3	給湯設備関連				
	電気設備工事材料費				
	型番：ECO-C-U10	1	台	150,000	150,000
	付属設備	1	式	40,000	40,000
	その他費用				
	既存湯沸かし器撤去作業料	1	式	10,000	10,000
	配管工事作業料	1	式	20,000	20,000
	据付工事費	1	式	30,000	30,000
4	全熱交換器関連				
	電気設備工事材料費				
	型番：HENN-ATT-M0	1	台	220,000	220,000
	付属設備	1	式	50,000	50,000
	その他費用				
	既存設備撤去作業料	1	式	10,000	10,000
	配線工事作業料	1	式	10,000	10,000
	合計				915,000
	税込合計				1,006,500

※各設備の経費が別々に記載されるようにしてください。
※補助対象外となる経費がある場合、(ア)申請書には、対象外経費を除いた額を記入してください。

高機能換気設備

(1) 既存の換気設備

場所	型式	種別	台数 (台)	換気量 (m ³ /時)	対象室 利用人数 (人/室)
倉庫E1	HENN-ATT-MO	換気扇	1	10	10

※ 換気設備を設置している場所毎に、数、消費電力等を記載してください。

(2) 導入する換気設備

場所	型式	種別	台数 (台)	換気量 (m ³ /時)	対象室 利用人数 (人)	必要換気量 (m ³ /時)	熱交換効率 暖房 (%)	熱交換効率 冷房 (%)
倉庫E1	AAA-CCC -BB	全熱交換機	1	20	10	300	50	50

※ カタログや仕様書に記載の数値等を転記してください。

※ 熱交換効率はエンタルピー交換効率を記載してください。

高効率給湯機器

(1) 既存の給湯機器

場所	型式	種別	台数 (台)	発熱量 (kW) (灯油・ガス給湯器の場合)	能力 (kW) (電気給湯器の場合)	燃料使用量 (kL/年)	消費電力量 (kWh/年)	年間 CO2排出量 (kgCO2/年)	
調理室D1	DD-25	電気湯沸かし器	1		8kW		10,000	5,500	
							0	10,000	5,500

※ 給湯機器を設置している場所毎に、数、消費電力等を記載してください。

※ 消費電力量、灯油・ガス量及び年間CO2排出量の計算過程が分かる根拠資料を添付してください。

(2) 導入する給湯機器

場所	型式	種別	台数 (台)	中期標準加熱能力 (kW)	中期標準消費電力 (kW)		消費電力量 (kWh/年)	年間 CO2排出量 (kgCO2/年)
調理室D1	ECO-C-U10	ヒートポンプ湯沸かし器	1	4.5	0.95		5,000	2,750
							5,000	2,750

※ カタログや仕様書に記載の数値等を転記してください。

※ 消費電力量及び年間CO2排出量の計算過程が分かる根拠資料を添付してください。

※ 従来の機器に対して30%以上省CO2効果が得られるものが補助対象となります。

	CO2排出量
削減量	2,750
削減率	

高効率空調機器

(1) 既存の空調機器

場所	型式	種別	台数 (台)	消費電力 暖房 (kW)	消費電力 冷房 (kW)	能力 暖房 (kW)	能力 冷房 (kW)	消費電力量 (kWh/年)	年間 CO2排出量 (kgCO2/年)
店舗C1	LLE-100	パッケージエアコン	1	1,800	2,000	6.3	5.6	10,000	5,500
								10,000	5,500

※ 空調機器を設置している場所毎に、数、消費電力等を記載してください。

※ 消費電力量及び年間CO2排出量の計算過程が分かる根拠資料を添付してください。

(2) 導入する空調機器

場所	型式	種別	台数 (台)	消費電力 暖房 (kW)	消費電力 冷房 (kW)	能力 暖房 (kW)	能力 冷房 (kW)	消費電力量 (kWh/年)	年間 CO2排出量 (kgCO2/年)
店舗C1	KKK-24-PPP	パッケージエアコン	1	1,380	1,400	6.3	5.6	5,000	2,750
								5,000	2,750

※ カタログや仕様書に記載の数値等を転記してください。

※ 消費電力量及び年間CO2排出量の計算過程が分かる根拠資料を添付してください。

※ 従来の機器に対して30%以上省CO2効果が得られるものが補助対象となります。

	消費電力量	CO2排出量
削減量	5,000	2,750
削減率	50%	50%

高効率照明機器

(1) 既存の照明設備

場所	型式	種別	調光制御機能	台数(台)	灯数(灯/台)	消費電力(W/灯)	点灯時間(h/日)	使用日数(日/年)	消費電力量(kWh/年)
店舗 A1-A8	FLR40	直管型蛍光灯	無	8	2	40	10	320	2,048
調理室 B1-B2	FLR40	直管型蛍光灯	無	2	2	40	8	320	410
調理室 B3	GW20	白熱電球	無	1	1	40	8	320	102
								合計	2,560

※ 照明を使用する場所毎に、数、消費電力、使用時間等を記載してください。
 ※ 照明の詳細な型式が不明の場合は、単に「FLR40、Hf40」等の一般的な種類名を記載しても構いません。
 ※ 台数～使用日数までの数値を入力すると、自動的に「消費電力量」が計算されます。

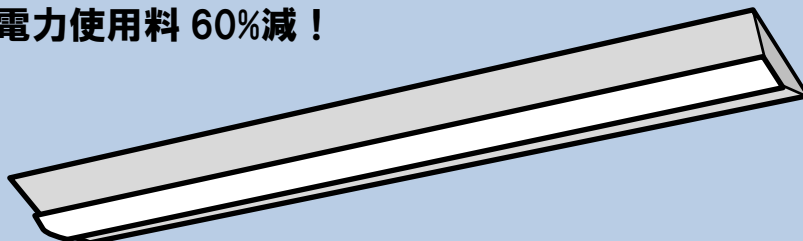
(2) 導入するLED照明・再エネ一体型屋外照明

場所	型式	種別	調光制御機能	台数(台)	灯数(灯/台)	消費電力(W/灯)	点灯時間(h/日)	使用日数(日/年)	消費電力量(kWh/年)
店舗 A1-A5	LL-100-BBB	照明機具(調光対応)	有	5	1	25	10	320	400
調理室 B1-B2	LL-101-BBB	照明機具(調光対応)	有	2	1	25	8	320	128
調理室 B3	ABC-40-DEF	調光制御設備		1					
								合計	528

※ カタログや仕様書に記載の数値等を転記してください。
 ※ 台数～使用日数までの数値を入力すると、自動的に「消費電力量」が計算されます。
 ※ 調光制御機能を有するLED又は再エネ一体型屋外照明が補助対象となります。

◆◆電光（株） 一体型 LED 照明シリーズ

オフィスや商店に最適！
省エネで明るいLED照明です！
従来蛍光灯と比べて電力使用料 60%減！



【ABC-40-DEF（一体型 LED ライト）スペック表】

タイプ	LEDベースライト（調光制御対応） （40W 蛍光灯 2 本相当）
型式	ABC-40-DEF（取付器具込み）
消費電力（W）	25.0W
器具光束（lm）	4000-10%min
発光効率（lm/W）	160
定格寿命（h）	40,000
...	...

※次の情報がすべてわかるカタログまたは製品仕様書等を提出してください。

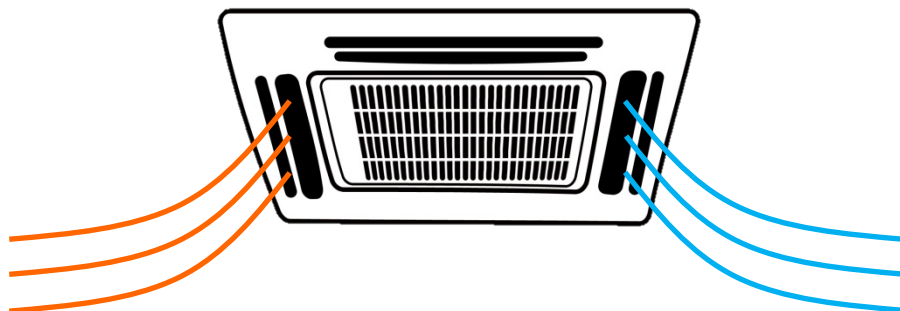
- ・型式
- ・寿命
- ・消費電力

※ 照明が複数種類ある場合、全てについて提出が必要です。

※ 工事を伴わない設備導入（既存の取付器具を使用し、LEDライトをただはめ込むだけの場合）は補助対象外です。

■ ■ エレクトロニクス (株) 省エネエアコン

かんたん、ラクチン、強力パワー！
暑い夏はずずしく快適に、寒い冬はポカポカ暖かく！
AIが最適な風を送ります！



【KKK-24-PPP スペック表】

タイプ	パッケージエアコン
型式	KKK-24-PPP
単 200V・直結・20A 冷媒配管接続径：液φ6.4・ガスφ10.5 外形寸法：高さ 298×幅 785×奥行 360mm／質量 15.5kg	
暖房能力 (kW)	6.3 (1.6~8.0)
暖房消費電力 (W)	1,380 (85~3,710)
最大暖房 (低温) (W)	1,930
冷房能力 (kW)	5.6 (1.9~6.2)
冷房消費電力 (W)	1,400 (85~1,600)
消費電力量期間合計 (年間)	1,620kWh
通年エネルギー消費効率 (APF)	6.0

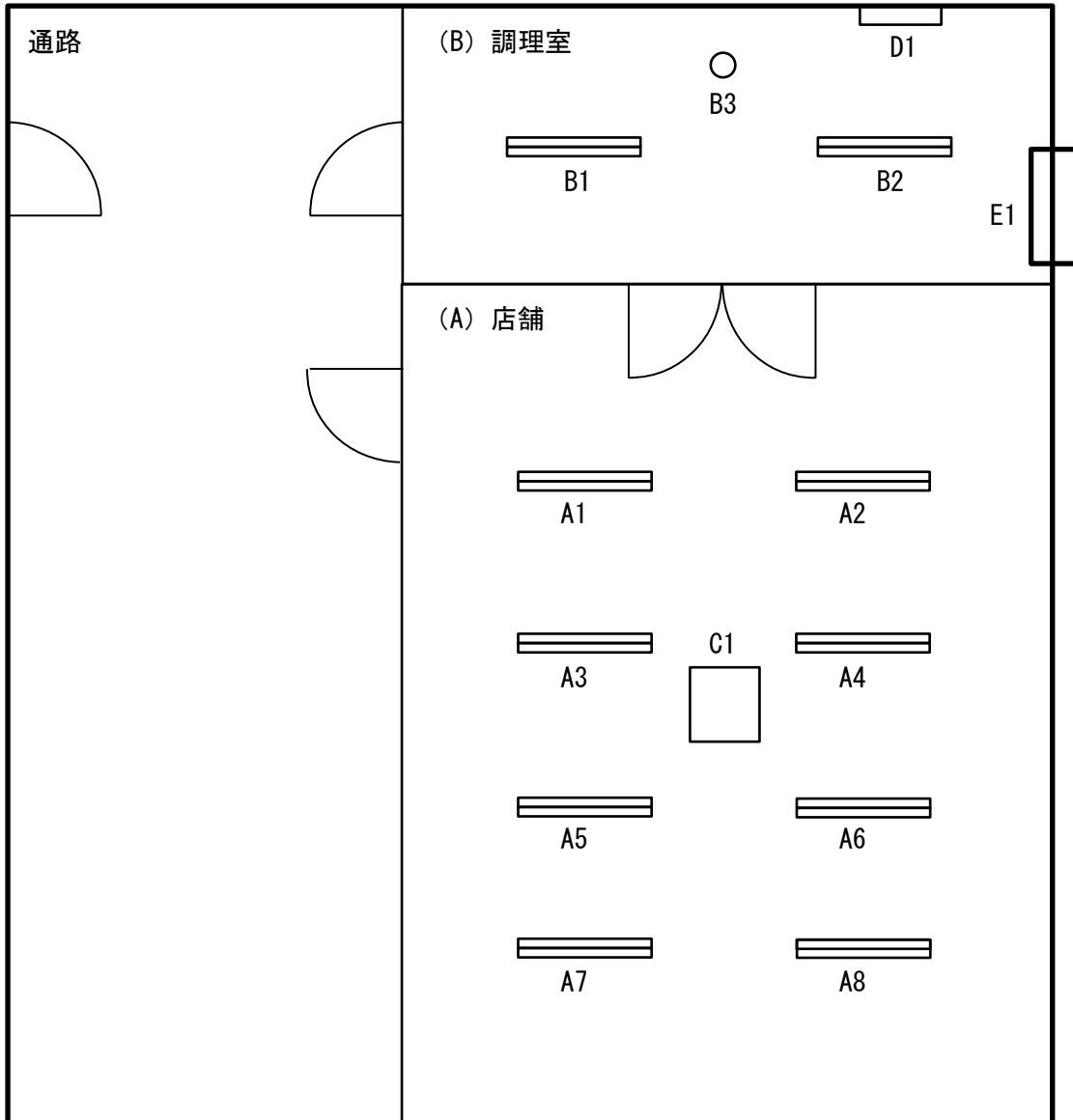
※次の情報がすべてわかるカタログまたは製品仕様書等を提出してください。

- ・型式
- ・暖房能力、暖房消費電力
- ・冷房能力、冷房消費電力
- ・エネルギー消費効率 (COP または APF)

※複数の空調設備を設置する場合、全てについて提出が必要です。
※工事を行わないまたは移動可能な設備は補助対象外です。

(キ) 設備の設置箇所図面 作成例

<現状>



(備考)

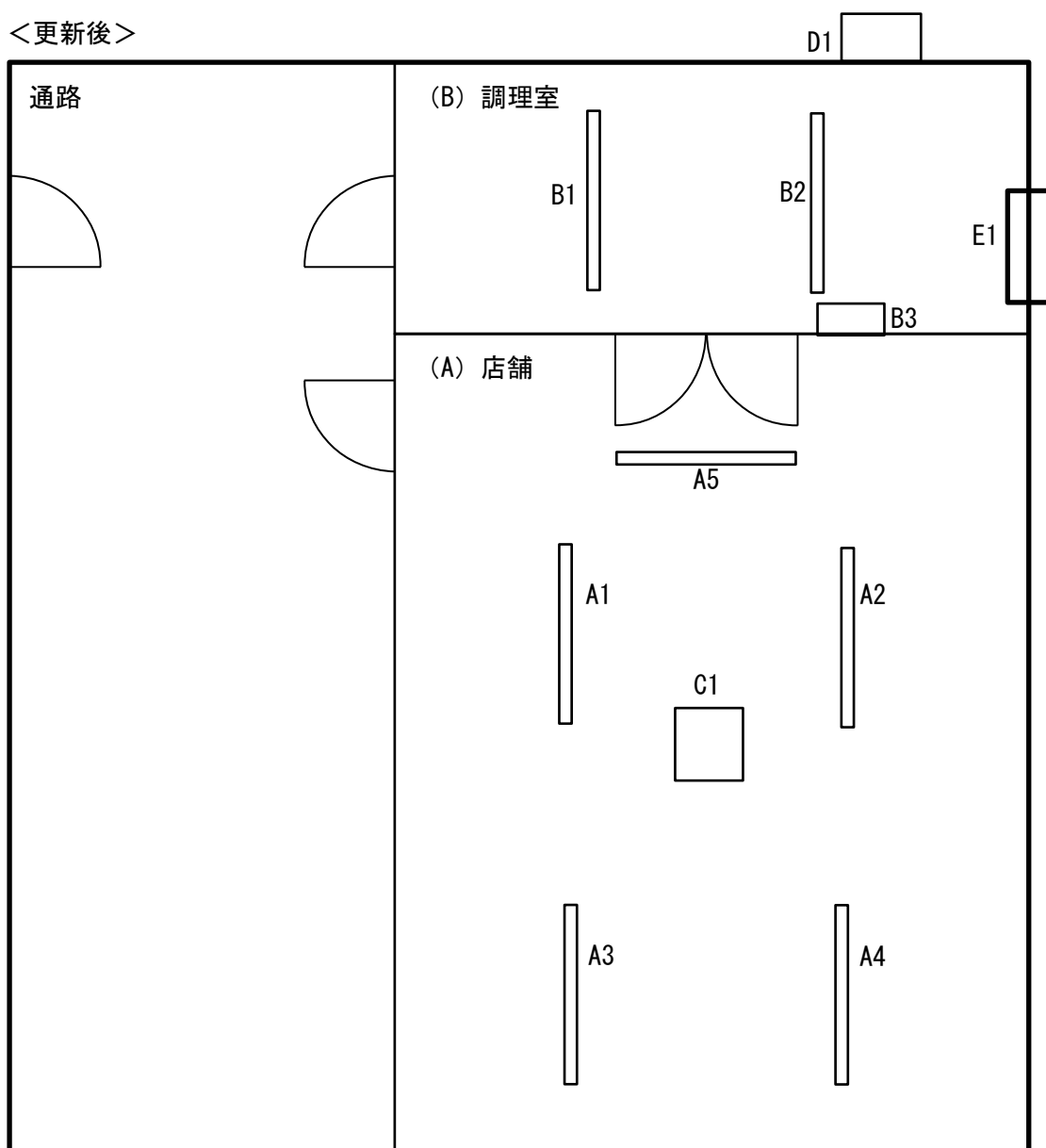
- ・ A1～A8 蛍光灯を LED 照明に更新
- ・ B1～B4 蛍光灯を LED 照明に更新
- ・ C1 パッケージエアコンを更新
- ・ D1 電気給湯器をヒートポンプ式給湯器に変更
- ・ E1 換気設備を更新

※設備の数が多い場合は、それぞれ区別できるよう、番号を振るなどしてください。(このあと添付する写真にも同じ番号を付けてください)

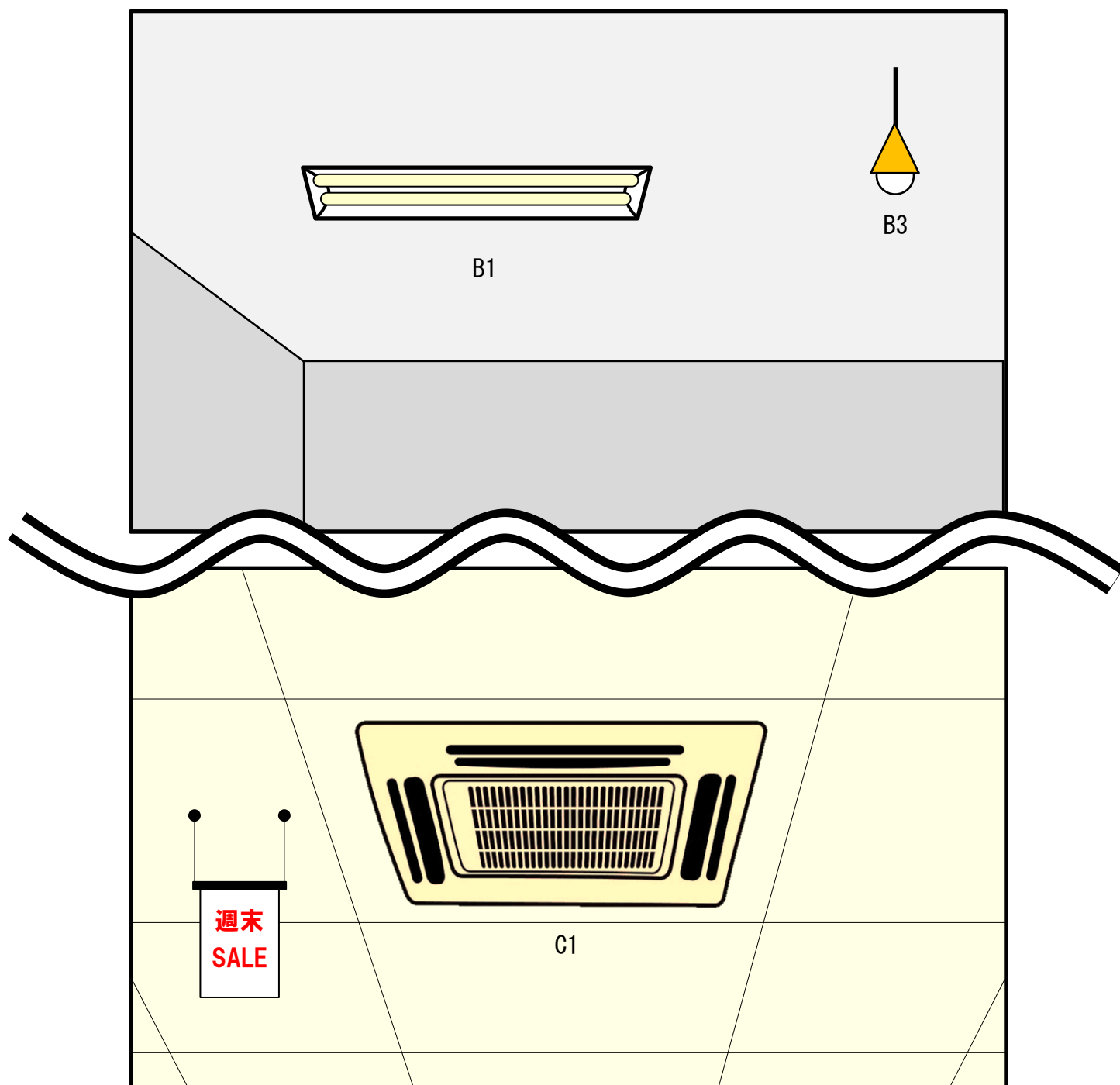
※既存設備の位置と今回設置する設備の位置が異なる場合は、設備設置前、設備設置後の両方の図面を添付してください。

(キ) 設備の設置箇所図面 作成例

<更新後>



(B) 調理室



といった具合に、設備の形状がはっきりわかる写真を提出してください。
※近い位置にある場合はまとめて撮影してかまいません。
※ある程度周りの風景が入るアングルで撮影してください。
※図面上のどの照明を撮影したのかがわかるよう、図面と同じ番号を
照明の近くに付記してください。

(ケ) 県税納税証明書

様式第 111 号イ

納 税 証 明 書

令和●●年●●月●●日

●●市●●町 1-2-3

株式会社●●物産 様

記

県税 (●●●●●●●●●●) についての未納の額は、ありません。

概要

●●● 第 ●●●●●●●● 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和●●年●●月●●日

●●広域振興局長 ●● ●●



備考

この証明書に記載されている事項は、この証明書の発行時において県税の台帳等に記載された事実に基づくものです。

※「様式第 111 号イ 県税について未納がないことの証明書」を提出してください。最寄りの県税部・県税センターで交付しています。
(その他の証明書では受け付けられない場合があります)

株式会社●●物産 様

令和●●年度

省エネルギー診断報告書

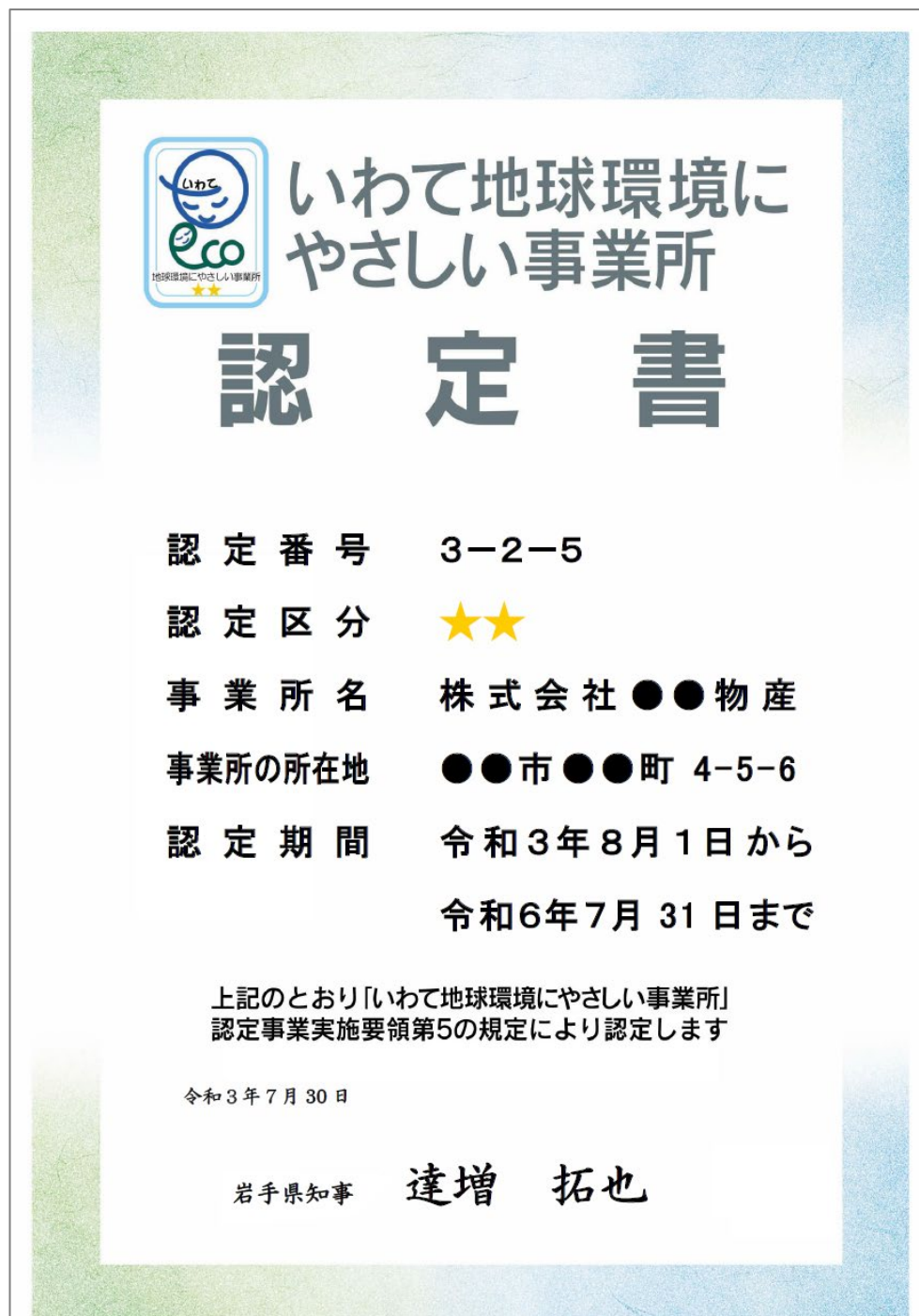
●●年●●月

一般財団法人省エネルギーセンター

受け取った日付を
メモする

○○年○○月○○日
受け取り

整理番号	○○○○○○	診断日	●●年●●月●●日
診断先名	株式会社●●物産 岩手県産品専門店●●物産商店		
業種	その他		
主要製品	販売業		
診断先対応者	店長 岩手 次郎		
診断者	エネルギー使用合理化専門員 東北 太郎		
連絡	※、①診断報告書の写し、②申し込み状況が確認できるもの、 ③CO ₂ 排出量算定結果が確認できる書類のいずれかを提出 してください。 ※省エネルギー診断報告書がお手元に届いた日を、余白に記載 してください。 ※診断報告書は「全てのページ」をコピーしてください。		



※ 「いわて脱炭素化経営企業等（いわて地球環境にやさしい事業所）」区分で申請する場合には、認定書のコピー、または認定に向けた手続きを進めている状況が分かる以下の書類と誓約書を提出してください。

- ① 現在認定審査中の場合
→ 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定申請書のコピー
- ② エコスタッフ養成セミナー受講後に認定申請予定の場合等
→ セミナー受講申込書のコピー

(誓約書の例) ※こちらをコピーしてご利用ください。

事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助金におけるいわて脱炭素化経営企業等（いわて地球環境にやさしい事業所）認定を取得する旨の宣誓・同意について

202▲年 ●月 ■日

岩手県知事 達増 拓也 様

事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助金の交付をうける上で、事業完了日まで
にいわて脱炭素化経営企業等（いわて地球環境にやさしい事業所）認定を受けます。

所在地 岩手県●●市●●町 1-2-3	会社名等 株式会社●●物産
代表者名 代表取締役 岩手 太郎	
申請者連絡先 担当者所属氏名：管理課 岩手 次郎	
TEL： 019-●●●-1111	FAX： 019-●●●-1112
E-mail： jiro@●●.co.jp	

エネルギー年間使用量

エネルギー区分	原油換算量 (kL)
電力	80
燃料・熱	100
用水	-
合計	180

- ※ 中小企業以外の場合、この書類を提出してください。
- ※ 中小企業以外で、かつ、年間エネルギー使用量が原油換算値で1,500kL以上の場合は補助対象外となります。

(ス) 通帳例

<通帳の表紙>

店番	口座番号	
002	1234567	株式会社●●物産 代表取締役 岩手 太郎 様
ご預金通帳		
普通預金		
★★銀行		

< 1 ページ目 >

★★銀行 ご預金通帳							
お名前							
カ) マルマルブツサン 様							
店番号	002	普通預金口座番号	1234567	税区分	総合	限度額	千円
通帳発行日 〇〇-〇〇-〇〇							
★★銀行 ▲▲支店							

※次の情報がすべてわかるよう、通帳の表紙と、1 ページ目の両方のコピーを提出してください。

- ・ 銀行名
- ・ 支店名
- ・ 口座名義人
- ・ 口座名義人のカタカナ読み
- ・ 預金の種別 (普通預金、当座預金など)
- ・ 口座番号